



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

令和 8 年 5 月 26 日

令和 8 年度第 1 回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を開催 - 「The Future of India's Supply Chain」に関する講演会を実施 -

(一社)日本物流団体連合会は、5月15日(金)、令和8年度第1回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を千代田区の全日通霞が関ビルで開催しました。この会合は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、ワーキングチーム会合は、物流業界のグローバルサプライチェーンにおいて大変注目されており、昨今経済成長が著しい「インド」の物流事情について、令和6年度から7年度にかけて2年に跨り調査を行いました。

第一部の講演会ではインドの Association of Supply Chain Professionals (ASCP)の事務局長アンシュマン・ニール・バス氏をお招きし「The Future of India's Supply Chain」と題しご講演いただきました。講演会にはワーキングチームメンバー以外にも多数聴講いただき、Web参加を含めて合計58名が参加しました。

講演では、急速な経済成長を続けるインドにおける物流・サプライチェーン改革の最新動向が紹介されました。インド政府が推進する国際物流政策「Gati Shakti」や、専用貨物鉄道 (Dedicated Freight Corridors : DFC)、国家産業回廊構想などの大規模インフラ整備について解説し、物流コスト削減やモーダルシフト推進に向けた取り組みについて説明がありました。

また、インドの物流コスト比率がGDP比約8%まで改善しつつあることや、物流分野におけるデジタル化、AI・IoT活用、グリーン物流への転換など、今後10年間の成長見通しについても言及がありました。特に、コールドチェーン物流、医療品物流、EVバッテリー・半導体関連物流、スマート倉庫などの分野において、日本企業にとって大きな事業機会が存在すると説明されました。

さらに、日印両国が推進する「日印共同ビジョン 2025-2035」や「日印産業競争力パートナーシップ (IJICP)」に基づき、今後10年間で10兆円規模の日本企業による投資目標や、サプライチェーン強靱化、人材交流、先端技術分野での協力が進展する見通しについても紹介されました。

インドと日本は「長期的信頼関係」「精密技術」「持続可能性」という共通価値を有する戦略的パートナーであると強調し、「日本の精緻な品質・運営力と、インドの成長力・市場規模を組み合わせることで、強靱かつ持続可能なサプライチェーンを共創できる」と述べました。

また、日本企業による物流、コールドチェーン、グリーン物流、半導体・電池分野での協業・共同事業 (JV) 拡大への期待を示し、物流連会員企業とのさらなる交流・連携促進に意欲を表明し講演会は終了しました。

第二部のワーキングチーム会合は、Web参加を含めて合計27名が参加しました。

国土交通省物流・自動車局 国際物流室 牧野武人室長から「今年度の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」説明が行われました。主な施策として、物流事業者の海外展開促進、国際物流ネットワークの多元化・強靱化、コールドチェーン物流の国際標準化、日中韓物流シームレス化、経済安全保障を踏まえた海外物流投資支援などが紹介されました。

特に、コールドチェーン物流については、日本発の高品質な物流サービスの国際標準化（ISO化）を推進するとともに、ASEAN 諸国との連携による物流政策対話やワークショップの実施状況が共有されました。令和8年度は、インドネシア（ジャカルタ）およびフィリピン（マニラ）でコールドチェーン物流ワークショップの開催が予定されており、現地物流事業者とのビジネスマッチングや、日本企業による先進技術・サービス紹介の機会創出が期待されています。

また、国際物流の強靱化に向けて、中国・中央アジア・カスピ海経由で欧州へ至る「中央回廊」を活用した実証輸送事業の紹介が行われたほか、日本を経由する第三国貨物（トランジット貨物）の取り込みについても検討が進められていることが共有されました。航空・海上物流の積替え拠点として、日本の港湾・空港機能を活用する可能性についても意見交換が行われました。

最後に事務局から、令和8年10月に実施予定の「インドネシア海外物流事情実態調査団」の概要について説明が行われ、調査団では、ジャカルタ、マカッサル、スラバヤを訪問し、空港・港湾施設、現地物流関連企業、輸出産業施設等の視察を予定しています。

特に、物流インフラのみならず、現地企業や輸出産業の物流課題を把握することで、今後の日本企業による海外展開や新たなビジネス機会につながることから、メンバーからも積極的に積極的な参加をお願いする呼びかけがあり、会議は終了しました。

【講演された ASCP アンシュマン氏】

【今年度の取り組みを発表される国土交通省 牧野室長】



【講演会後の記念写真】



以上
事務局 橋本